

令和5年度 神栖市下水道事業

収益的収入
収

款	項	目	予定額	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		2,077,538	
		1. 下水道使用料	848,457	
		2. 他会計負担金	761,508	
		3. 補助金	47,092	
		4. その他営業収益	39,852	
	2. 営業外収益		5	1,229,080
		1. 受取利息及び配当金	3	
		2. 他会計負担金	388,905	
		3. 他会計補助金	100,000	
		4. 長期前受金戻入	610,125	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	130,000	
	3. 特別利益		47	1
		1. 過年度損益修正益	1	

会計予算実施計画

及び支出
入

(単位 千円)

備考
下水道使用料
雨水処理に要する経費
下水道接続支援に対する国庫補助金及び県補助金
諸証明手数料
預金利息
分流式下水道等に要する経費, 児童手当に要する経費
一般会計からの営業助成金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
消費税及び地方消費税の還付金
財産使用料等
過年度の損益を修正したことにより生ずる益

支

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			1,943,641
	1. 営業費用		1,846,600
		1. 管渠費	79,592
		2. ポンプ場費	259,201
		3. 業務費	55,283
		4. 総係費	228,358
		5. 下水道処理費	320,000
		6. 減価償却費	901,324
		7. 資産減耗費	2,842
	2. 営業外費用		96,441
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	96,441
	3. 特別損失		100
		1. 過年度損益修正損	100
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

出

(単位 千円)

備考
管渠の維持管理等に要する費用
ポンプ場の維持管理等に要する費用
使用料徴収等の業務委託に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
鹿島下水道事務所下水処理使用料
固定資産の減価償却費
固定資産の資産減耗費
企業債の利息に要する費用
過年度の損益を修正したことにより生ずる損

資本的収入
収

款	項	目	予定額
1. 資 本 的 収 入			1,730,776
	1. 企 業 債		1,297,800
		1. 企 業 債	1,207,300
		2. 資 本 費 平 準 化 債	90,500
	2. 他 会 計 出 資 金		61
		1. 他 会 計 出 資 金	61
	3. 他 会 計 負 担 金		16,225
		1. 他 会 計 負 担 金	16,225
	4. 他 会 計 補 助 金		140,901
		1. 他 会 計 補 助 金	140,901
	5. 国 庫 補 助 金		266,000
1. 国 庫 補 助 金		266,000	
6. 受 益 者 負 担 金		9,789	
	1. 受 益 者 負 担 金	9,789	

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
建設改良費に対する一般会計出資金
建設改良費に対する一般会計負担金
企業債の元金償還金に対する一般会計補助金
建設改良費に対する国庫補助金
下水道事業受益者負担金

支

款	項	目	予定額
1.資本的支出			2,058,067
	1.建設改良費		1,650,789
		1.管渠整備費	1,534,094
		2.ポンプ場整備費	78,000
		3.建設総係費	38,695
	2.企業債償還金		406,778
		1.企業債償還金	406,778
	3.予備費		500
1.予備費		500	

出

(単位 千円)

備考
汚水及び雨水管渠整備及び汚水管渠改築整備等の建設改良費に要する経費
ポンプ場施設の建設改良費に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
企業債の元金償還に要する経費

令和5年度神栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,782
減価償却費	901,323
貸倒引当金の増減額	△ 803
賞与引当金の増減額	△ 240
法定福利引当金の増減額	△ 47
長期前受金戻入額	△ 611,783
受取利息等	△ 3
支払利息	96,441
固定資産除却費	2,841
未収金の増減額	△ 112,690
未払金の増減額	80,386
小計	361,207
利息等の受取額	3
利息の支払額	△ 96,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,769
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,704,857
一般会計からの繰入金による収入	157,127
国庫補助金等による収入	362,439
受益者負担金等による収入	9,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,175,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,371,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 406,778
その他の企業債による収入	90,500
他会計からの出資による収入	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,983
資金増加額(又は減少額)	144,160
資金期首残高	760,703
資金期末残高	904,863

継続費に関

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国県支出金	企業債	負担金等
1資本的支出	1建設改良費	公共下水道整備事業(雨水)	2	480,000	240,000	240,000	
			3	731,000	360,000	360,000	11,000
			4	214,500	71,500	143,000	
			5	640,300	151,000	489,300	
			計	2,065,800	822,500	1,232,300	11,000

する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
480,000			480,000		23.2
11,000	720,000		731,000		35.4
	11,000	203,500	214,500		10.4
		640,300	640,300		31.0
491,000	731,000	843,800	2,065,800		100.0

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道維持管理システム保守点検等業務委託	72,189	令和4年度	5,502
下水道施設維持管理業務委託	441,342	令和4年度	130,417
公営企業会計システム運用業務委託	4,713		
事業計画等変更図書作成業務委託	80,000		
雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	51,000		
経営戦略改定調査等業務委託	9,944		
港南中継ポンプ場他施設電気設備工事協定委託	243,000		

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	下水道事業収益	損益勘定留保資金
令和5年度から令和8年度まで	22,009			22,009	
令和5年度から令和6年度まで	310,925			310,925	
令和5年度から令和7年度まで	4,713			4,713	
令和6年度	80,000			80,000	
令和6年度から令和7年度まで	51,000	25,500		25,500	
令和6年度から令和7年度まで	9,944			9,944	
令和6年度	243,000	116,500	126,500		

令和5年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	220,636	
ロ 建 物	163,545	
減価償却累計額	<u>△ 29,827</u>	133,718
ハ 構 築 物	32,405,209	
減価償却累計額	<u>△ 3,213,759</u>	29,191,450
ニ 機 械 及 び 装 置	1,019,269	
減価償却累計額	<u>△ 315,150</u>	704,119
ホ 車 両 運 搬 具	5,135	
減価償却累計額	<u>△ 3,929</u>	1,206
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	50	
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	3
ト 建 設 仮 勘 定	135,093	
有形固定資産合計		<u>30,386,225</u>
固定資産合計		30,386,225
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		904,863
(2) 未 収 金	345,123	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,419</u>	<u>342,704</u>
流動資産合計		<u>1,247,567</u>
資 産 合 計		<u>31,633,792</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,913,572</u>	
ロ その他の企業債	<u>90,500</u>	
企業債合計		<u>10,004,072</u>
固定負債合計		10,004,072
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>401,715</u>	
企業債合計		401,715
(2) 未 払 金		147,014
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	4,823	

ロ 法定福利引当金		919	
引当金合計			5,742
(4) その他流動負債			<u>1,080</u>
流動負債合計			555,551
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	7,017,049		
収益化累計額	<u>△ 695,511</u>	6,321,538	
ロ 受 益 者 負 担 金	399,213		
収益化累計額	<u>△ 47,735</u>	351,478	
ハ 一 般 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	13,834,248		
収益化累計額	<u>△ 1,656,582</u>	12,177,666	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	133,473		
収益化累計額	<u>△ 18,872</u>	114,601	
長期前受金合計			<u>18,965,283</u>
繰延収益合計			<u>18,965,283</u>
負 債 合 計			29,524,906
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		1,133,695	
ロ 繰 入 資 本 金		<u>585,319</u>	
自己資本金合計			<u>1,719,014</u>
資 本 金 合 計			1,719,014
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金		5,640	
ロ 一 般 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金		34,787	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>160,465</u>	
資本剰余金合計			200,892
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>188,980</u>	
利益剰余金合計			<u>188,980</u>
剰 余 金 合 計			<u>389,872</u>
資 本 合 計			<u>2,108,886</u>
負 債 資 本 合 計			<u>31,633,792</u>

令和4年度 神栖市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

当年度純利益
前年度繰越利益剰余金
当年度未処分利益剰余金

21,084
162,114
183,198

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	677,455		
(2) 他会計負担金	4,290		
(3) 補助金	16,076		
(4) その他営業収益	<u>5</u>	697,826	
2 営業費用			
(1) 管渠費	79,593		
(2) ポンプ場費	169,456		
(3) 業務費	44,621		
(4) 総係費	133,627		
(5) 下水道処理費	297,273		
(6) 減価償却費	902,503		
(7) 資産減耗費	<u>896</u>	<u>1,627,969</u>	
営業損失			930,143
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計負担金	385,994		
(3) 他会計補助金	46,000		
(4) 長期前受金戻入	611,608		
(5) 雑収	<u>264</u>	1,043,869	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	92,183		
(2) 雑支出	<u>369</u>	<u>92,552</u>	<u>951,317</u>
経常利益			21,174
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 90</u>

令和4年度 神栖市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	220,636	
ロ 建物	163,545	
減価償却累計額	<u>△ 23,797</u>	139,748
ハ 構築物	29,662,347	
減価償却累計額	<u>△ 2,372,987</u>	27,289,360
ニ 機械及び装置	724,052	
減価償却累計額	<u>△ 266,097</u>	457,955
ホ 車両運搬具	5,134	
減価償却累計額	<u>△ 3,176</u>	1,958
ヘ 工具器具及び備品	50	
減価償却累計額	<u>△ 47</u>	3
ト 建設仮勘定	1,437,073	
有形固定資産合計		<u>29,546,733</u>
固定資産合計		29,546,733
2 流動資産		
(1) 現金預金		760,703
(2) 未収金	310,718	
貸倒引当金	<u>△ 3,222</u>	<u>307,496</u>
流動資産合計		<u>1,068,199</u>
資産合計		<u>30,614,932</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,944,087	
企業債合計		<u>8,944,087</u>
固定負債合計		8,944,087
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	406,778	
企業債合計		406,778
(2) 未払金		66,628
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	5,063	

ロ 法定福利引当金		966	
引当金合計			6,029
(3) その他流動負債			<u>1,080</u>
流動負債合計			480,515
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	6,689,330		
収益化累計額	<u>△ 518,321</u>	6,171,009	
ロ 受益者負担金	389,466		
収益化累計額	<u>△ 35,461</u>	354,005	
ハ 一般会計補助金及び負担金	13,686,669		
収益化累計額	<u>△ 1,242,323</u>	12,444,346	
ニ 受贈財産評価額	133,643		
収益化累計額	<u>△ 15,716</u>	117,927	
長期前受金合計			<u>19,087,287</u>
繰延収益合計			<u>19,087,287</u>
負債合計			28,511,889
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		1,133,695	
ロ 繰入資本金		<u>585,258</u>	
自己資本金合計			<u>1,718,953</u>
資本金合計			1,718,953
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		5,640	
ロ 一般会計補助金及び負担金		34,787	
ハ 受贈財産評価額		<u>160,465</u>	
資本剰余金合計			200,892
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>183,198</u>	
利益剰余金合計			<u>183,198</u>
剰余金合計			<u>384,090</u>
資本合計			<u>2,103,043</u>
負債資本合計			<u>30,614,932</u>

令和5年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月分から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、140,901千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

令和4年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3か年における不納欠損額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

(1) 賞与引当金及び法定福利引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利引当金を取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、223,585千円である。

3. セグメント情報に関する注記

神栖市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

給 与 費

1. 総 括

ア 会計年度任用職員以外

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		10		34,005
	資本勘定支弁職員		5		17,547
	合 計		15		51,552
前年度	損益勘定支弁職員		10		36,509
	資本勘定支弁職員		5		17,105
	合 計		15		53,614
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 2,504
	資本勘定支弁職員		0		442
	合 計		0		△ 2,062

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与		法定福利費	合 計
手 当	費 計		
30,586	64,591	11,852	76,443
15,019	32,566	6,020	38,586
45,605	97,157	17,872	115,029
29,849	66,358	12,482	78,840
14,213	31,318	5,892	37,210
44,062	97,676	18,374	116,050
737	△ 1,767	△ 630	△ 2,397
806	1,248	128	1,376
1,543	△ 519	△ 502	△ 1,021

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	2,214	3,320	1,188	2,555	159
	前 年 度	1,752	3,440	852	2,551	159
	比 較	462	△ 120	336	4	0

(単位 千円)

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	退 職 手 当 特 別 負 担 金	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
3,761	1,548	11,833	10,147	6,960		1,920	
2,699	1,944	11,893	10,093	7,239		1,440	
1,062	△ 396	△ 60	54	△ 279		480	

給 与 費

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		1	1,512	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	1,512	
前年度	損益勘定支弁職員		1	915	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		1	915	
比 較	損益勘定支弁職員		0	597	
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0	597	

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
303	1,815	338	2,153
303	1,815	338	2,153
	915		915
	915		915
303	900	338	1,238
303	900	338	1,238

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	△ 2,062	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	1,543	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
188		
1,040		
△ 3,290	職員の異動に伴う増減分等	
1,543	職員の異動に伴う増減分等	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料		給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	303	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
303	雇用条件変更による増分	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

一般行政職
280,800
370,467
38歳1月
291,393
361,971
39歳7月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)	技 能 労 務 職(円)
高 校 卒	158,900	156,800
大 学 卒	191,700	—

国 の 制 度	
一 般 行 政 職(円)	技 能 労 務 職(円)
154,600	151,900
185,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	3	20.0
	3 級	8	53.3
	4 級	2	13.3
	5 級		
	6 級	1	6.7
	7 級		
	計	15	100.0
	令和4年1月1日現在	1 級	1
2 級		3	20.0
3 級		7	46.6
4 級		3	20.0
5 級		1	6.7
6 級			
7 級			
計		15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務
		2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
		3 級
	2 主幹の職務	
	4 級	1 課長補佐の職務
		2 主査の職務
3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務		
5 級	1 課長の職務	
	2 副参事の職務	
6 級	1 次長の職務	
	2 参事の職務	
7 級	1 部長の職務	
	2 上席参事の職務	

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	15	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.200	2.200
前 年 度	2.150	2.150
国 の 制 度	2.200	2.200

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.40	役職別加算 有
4.30	役職別加算 有
4.40	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.31	0.31
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当, 下水道管内作業手当	

(9) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入